

少子化対策及び子どもの貧困対策の抜本強化に向けた緊急提言

我が国が、将来にわたり活力を維持し成長し続けていくためには、少子高齢化という根本的な課題に真正面から取り組むことが重要ですが、昨年の出生数は統計史上初めて100万人を下回るとともに、合計特殊出生率も前年を下回るといった危機的な状況となっています。

このため、全国知事会として「希望出生率危機突破宣言」を行い、国民が希望する出生率の実現に向けて、総力を挙げて取り組んでいるところです。

こうした中、我が国の社会保障制度を全世代型へと大きく転換するという「全世代型社会保障」は、働きながら子育てをする世代をしっかりと支えるという考え方であり、少子化対策、子どもの貧困対策いずれの観点からも極めて大事な方向性であることから、今からその実現に向けた具体的な制度設計の検討が必要であると考えます。

こうしたことを踏まえ、少子化対策と子どもの貧困対策の抜本強化に向けた下記の内容を緊急に提言します。

1. 少子化対策の抜本強化

(1) 地域少子化対策重点推進交付金の拡充と運用の弾力化

- ・地域の実情に応じた取組を継続・強化して実施するための当初予算規模の大幅拡充と補助率の引き上げ
- ・複数年事業及び子育て期全般に関する取組の対象事業への追加や、対象事業・審査基準の明確化を含めた運用の弾力化

(2) 子育て世帯の経済的負担の全般的な軽減

- ・保育士等の処遇改善や保育士確保のための離職時等届出制度の法制化を含めた待機児童の解消と幼児教育・保育の質の確保を図った上で、幼児教育・保育の無償化の早期実現
- ・認可外保育施設等の利用や家庭での保育を行う家庭へのバウチャー券の配布等、保育所等を利用しない家庭への支援の実施
- ・小1の壁をなくし、切れ目なく子育て家庭を応援するため、放課後児童クラブ利用料無償化の実施
- ・大学等に進学する者に対する給付型奨学金の大幅な拡充や無利子奨学金の基準の緩和

(3) 男性の育児参画と働き方改革の実現

- ・子育ての負担のシェアを進めるため、例えば日本版「パパ・クォータ制」など、男性の育児参画を促進する仕組みの検討と仕事と子育てを両立できる職場環境づくり

(4) 子ども・子育て支援新制度に必要な財源の確保

- ・子ども・子育て支援新制度の完全実施に向けた1兆円超の財源の確保

2. 子どもの貧困対策の抜本強化

(1) 地方が取り組む子どもの貧困対策への継続的な財政支援

- ・「地域子供の未来応援交付金」の恒久化及び対象事業の拡大などによる運用の弾力化

(2) 低所得家庭に対する教育費負担軽減施策の充実・強化

- ・私立高校の授業料無償化や高校生等奨学給付金の更なる充実、大学等に進学する者に対する給付型奨学金の大幅な拡充など、高校・大学・専門学校等に関する教育費負担軽減施策の充実・強化

平成29年11月9日

全国知事会 会長

京都府知事 山田 啓二

全国知事会 次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー

高知県知事 尾崎 正直